

主論文の要約

論文題目：

カルチャー・アシミレーターを使用した効果的な異文化トレーニング方法に関する実証的研究

An Empirical Study of Effective Cross-Cultural Training Using Culture Assimilators

氏名：市川研

論文内容の要約：

文化や異文化コミュニケーションなどを定義する場合、解釈は広かつ深遠であり、とても一言では表現できないものである。加えて、それらは自国のみならず世界において多様化してゆくという流れは止まらない。そのような現状の中で人々が異文化や多文化での折衝をより効果的に振る舞える能力を備えることの重要性はますます高まってゆくと思われる。現代において、カルチャー・アシミレーター（以下、CA）などの異文化トレーニングを用いて自文化中心的な発想から、少しでも多文化に適応や統合ができるマルチカルチャルな人材を輩出することは急務であると考えられる。そのような現状の中、教育の現場において高等教育機関における異文化トレーニングは、一部では実施されている。しかしながら、一部の実践報告を除いて客観性に基づいた異文化トレーニングの先行研究は少ない。筆者はCAを使用した異文化トレーニングを含む授業を行ってきたが、その結果、効果があると認められる手応えも感じていたため、本研究を実施するに到った。本研究の目的としては、知識レベルが中心であった今日までの異文化理解教育を発展させ、より実践的かつ効果的な認知的異文化トレーニングを英語教育の中で発展させることができるかどうかを問うことである。すなわち、英語力とともに実践的な異文化コミュニケーション能力という二面が養成できるか否かを明らかにすることを目的として本論を展開したい。具体的には、効果の有効性が主観的ではあるが認められつつある同異文化訓練法に、客観的・実証的な有効性を見出せるか否かを探り、そして訓練実施に課題があるならばそれは何であり、どのようにしたら解消できるのかを解明し、英語教育実践での教育方法論として発展させることである。それらが明らかになることによって、英語授業・学生の異文化コミュニケーション能力向上に貢献できる可能性のある研究である。また、本研究は、日本人の高等専門学校生（高専生）に対して行う英語授業内で実践する異文化訓練を研究の対象としたい。

ここで本論文の研究課題の概要を以下に設定する。

1. 量的研究として処置群と対照群に異文化に対する態度を問う客観的テスト、英語試験をそれぞれ学期前後（事前・事後テスト）に行い、向上などの変化が認められるかどうか
2. 質的研究において、異文化対応力・対異文化寛容性・英語学習成果についての効果が見いだすことができるか

3. CA を中心とした教材に有効性と発展性を見いだせるか

以下は各章の構成と内容を示し、第1章は理論編として、文化一般から異文化コミュニケーションまでの定義や理論について、先行研究を中心として概観し、まとめた。第2章では異文化トレーニングの基礎となる異文化コミュニケーション教育について調査を行った。現状を知る一環として、主として大学の英語授業で扱われる異文化理解・教育のテキストを分析した。その結果、近年は認知面のみならず、知的活動における感情・行動面のプロセスなども取り入れたテキストなども使用されていることが判明した。第3章では理論編の実践系として異文化トレーニングを扱った。この章では、前半と後半に分け、前半では異文化トレーニングの理論などを扱い、後半では本論文で実証実験を行う異文化トレーニング方式であるCAを実践面を含め見てゆき、実証実験に向けての内容固めを行った。第4章では実践編としてCAを使用した実証的研究の量的分析を扱った。比較対照実験を行った結果、1年を通じて行った場合は、英語力の向上、エスノセントリズムの減少が確認され、半年で実施した場合は統計上の有意な差は確認するには至らなかった。先行研究では、エスノセントリズムに関しては減少させる効果があると報告されており、今回の結果はそのような先行研究を支持し、この点においては、日本の高専の学生に対しての試みではその効果を見いだす結果となった。続いて第5章では、実践編の中でも質的分析を扱い、量的分析では見いだせなかった形について質的調査の観点から分析を行った。手法として授業における観察法、質問紙調査、インタビュー調査の3手法を用いて実施した。結果として、肯定的、好意的な意見が複数あり、概して良好な結果を得ることができたと言えるかもしれない。第6章に関しては、実践編の続編として実証研究の事後検証を行った。CA実施のその後の波及効果などを調査し、一種のフォローアップとなる内容である。CA授業の受講の有無に分けてその後の異文化トレーニングの成果（対異文化寛容性、コミュニケーション能力など）や英語学習に対する動機づけなどには変化が生じたのか、またどのような影響がでたのか、などを海外短期研修に参加した学生4人に対してインタビューを行う形で実施をした。結果として、以前受講したCAの有効性は認められるか、との点において何らかの影響を与えた可能性があり、また短期海外研修を経て異文化に対する対処力の向上は見られるのか、との問いには、原因帰属の柔軟化や自己存在確認、内省的思考という観点から見た場合、おそらく向上したと考えられるような結果となった。加えて、言語（英語）学習に対する動機づけについて考察した結果、ここでの調査範囲では向上したであろうと考えられる、との結論を出すに至った。最後の第7章では新しいCAの作成を試みた。この章では、現時点でのCAの問題点を調査し、それを基に解決法を考え新しいCAの形を提案することとした。そこで最新の内容で、解答例が2つ以上ある、文化特定型に加え普遍性のある文化一般型のCAは作成できるか、をテーマにして新たなCAの試作（5話）を試みた。その結果、条件を満たす内容の物の試作は暫定的ながら可能であり、それらの試作品は、全て日本を舞台にしたため、留学生に対する日本語教育の教材としても活用できる可能性を持った試作品となった。

以下に導かれた結果を課題別に述べると、研究課題1.に関しては、通年実施の場合、エスノセントリズムの減少にて統計的に有意差が生じ、それ以外の条件では有効性は認められるには至らなかった。さらに、英語力向上に関して通年実施の場合、有意差が認められた。半期の場合では、双方に学力向上が見られたが、CAを実施したことによる効果であるかどうかの判定はできなかった。半期の場合にて、CAが実施されなかった対照群においても英語力向上が認められた点については、英語授業そのものの効果であったと考えられる。いずれの場合でも双方の群において英語力の低下等は少なくとも認められず、CAを英語教育

の中で行う意義はあると思われる結果となった。課題2については、質的調査において通年・半期ともに「異文化トラブルの対処法」、「感想」の分析において、技法や原因帰属の柔軟化の項目、そして英語力向上に関する返答の文言が上位に現れたため、効果があったと判断をしてよいかもしれない。最後の課題3に関して、CAの有効性と発展性を見いだせるか、であるが、通年もしくはそれ以上に渡り使用した場合は自文化・自民族中心主義に関してはその度合いを和らげることに役立つであろう、との結論を出すに至った。しかしながら、CAは講義方式で手軽に行う事が出来る便利なトレーニング方法とされているが、改訂が必要である。現代版の新しい、かつ普遍的な内容を充実させ、模範解答とされるものに柔軟性と普遍性を持たせた場合はより効果をもたらすと思われる。英語教育の中に取り込む場合は半期という短い期間ではなく、通年かそれ以上のスパンで行うべきであり、そして時代にそぐわない内容は作成者やファシリテーター自身が適宜リバイズして使用する、などの条件の上では有効性と発展性は認められると見てよいだろう。

実証研究のまとめとして、先行研究や本稿の実証実験やインタビューになどにより、条件次第ではある程度の有効性は認められるとみてよいと思われる。加えて、CAは可能な限り新しい内容を入れ、選択肢や模範解答に柔軟性をもたせ、なるべく普遍性のある内容にすることが好ましい事を考察し、ある程度の試作も可能であると考えてよいであろう。

今後の課題に関して、量的研究の分野では、異文化理解力の尺度を2種使用したが、他のスケールも検討し、活用すること、また、より長期的スパンで調査を行い、遅延事後テストも組み入れること、調査人数を増加させ、新しいCAでの教授法、受講者の性別、年齢などの独立変数を変えて実証実験を行った場合はより良好な結果が出る可能性があるという事である。質的研究の部分では、質問をより洗練、拡充させ、質問紙調査やインタビューに参加してもらえる人数を増やすことで信頼性を更に上げることが今後の課題としたい。全体を振り返ると、実証実験においてCAを行う時間的制限があり、授業時間全てを使用できた場合は結果も違った可能性もある。また、本稿では変数が限られたため、他の要素も取り入れた場合、より妥当性のある結果が出ることを期待したい。加えて、文化そのものの扱いについても今後は検討が必要であろうと思われる。現在の日本のような多文化主義とは言えない地域にも、より多様な背景を持つ人々が増えてゆくことが予想される。その場合、自らの文化とその他（異文化）との単純区分は難しくなり、融合や混在化し、第3の文化、もしくはハイブリディティの出現となる。その点も考慮に入れたものが今後の課題となり得る。例としてはCulture Freeの要素など、文化を無関係とした新しいトレーニングモデルを考えてみることも一つの方法であり今後の課題になりうるであろう。